

社養協相談援助実習評価表による実習生の自己評価  
～実習指導者の指導及びケーススタディの取り組みとの関連から～

十文字学園女子大学 氏名 大山博幸 (06129)

片山 友子 (十文字学園女子大学 06578)、

キーワード：相談援助実習評価表、自己評価、実習指導者、実習配属先種別

## 1. 研究目的

社会福祉士養成校協会では実習教育の標準化を目指すべく、2013年に「相談援助実習・実習指導ガイドライン」及びこれらに対応した「相談援助実習評価表」を作成した。この評価表は社会福祉士の国家試験受験資格取得を目指す学生が、相談援助実習で「何をどこまで学ぶのか」といった学習内容と一定の到達度を把握し可視化、評価するにおいて大きな指標となると考える。本研究は、相談援助実習を受講する学生（以下、実習生）に対してこの評価表を自己評価に用い、その結果と実習指導者の指導やケーススタディの取り組み等との関連を明らかにすることで、実習指導上の課題を検討することを試みる。

## 2. 研究の視点および方法

筆者自身が担当するX女子大学の平成27年2月から3月に1回目の実習60時間以上、また8月から9月にかけて2回目の実習120時間以上の計の180時間以上の相談援助実習を行う実習生51名（3,4年生）に本調査を実施した。1回目と2回目の実習事前事後にそれぞれ実習生自身が自己評価として記入できるように各チェック項目における評価基準の表現を修正した評価表を作成した（以下自己評価表）。1回目の実習事前の自己評価表では、教示文を「あなたの実習における、現時点での学習の達成状況に基づいて、あてはまる選択肢のうち、それぞれ一つずつ選び、その番号もしくは記号を○で囲んでください」とし、評価基準を「4：十分達成できると思う、3：だいたい達成できると思う、2：ある程度達成できると思う、1：あまり達成できないと思う、NA：質問項目の意味がわからない」とした。また1回目実習事後以降の自己評価表においては、上記と同様の教示文で、評価基準を「4：十分達成できた、3：だいたい達成できた、2：ある程度達成できた、1：あまり達成できなかった、NA：やっていない」とした。なお評価基準はリッカートスケールとみなしNAを0点として集計、解析を行った。1回目の実習事前には、対象となる実習生に対して上記実習事前の自己評価表の項目及び実習先の種別を問う質問と学生の年齢及び氏名を問う質問によって構成された質問紙に記入を求め、1回目実習終了後に、実習事後の自己評価表及び実習指導者に関する質問9項目（4：あてはまる、3：ややあてはまる、2：あまりあてはまらない、1：あてはまらない、NA：実習指導者だったのかどうかわからないの5件法）及び学生の氏名を問う質問によって構成された質問紙の記入を求めた。2回目の実習事前には、1回目の際と同じ質問紙（年齢を問う質問を除く）によって記入を求め、2回目の実習事後には、1回目の実習事後の質問紙の質問項目に、実習中に課題として行ったケース

タディの対象についての質問 1 項目（個人対象か事業対象かを問う）と、取り組んだケーススタディに関する質問 4 項目（4：あてはまる、3：ややあてはまる、2：あまりあてはまらない、1：あてはまらないの 4 件法）を加えた質問紙に記入を求めた。実習配属先は児童養護施設、特別養護老人ホーム、地域包括支援センター、障害者支援施設、社会福祉協議会、福祉事務所、児童相談所等であった。51 名のうち分析に有効となる 33 名（平均年齢  $20.94 \pm 4.04$ ）のデータを対象とした（有効回答率 64.7%）。なお、33 名において、2 回とも同じ実習配属先で実習をした者は 15 名（44.5%）、異なった実習配属先で実習をした者は 18 名（54.5%）であった。

### 3. 倫理的配慮

実施前に学生に本研究の調査の依頼をした。その際、氏名を記入するのはデータの対応関係を知るためであって本授業の成績評価とは関連のないこと、質問紙調査票の記入を拒否することができることを文章にて説明し了解を得た。なお本研究において筆者らが所属する大学の研究倫理委員会より審査を受け承認を得た。

### 4. 研究結果

自己評価表の小項目は 51 あるが、これらは厚労省シラバスの教育内容ア～クの 8 項目（以下大項目）に分類される。自己評価表結果の計 4 回分において、評価の実施時期（4 水準）と大項目（8 水準）を 2 要因とする反復測定を行ったところ、それぞれの主効果及び交互作用において有意であった（実習時期： $F(3)=2.96, p<.001$  大項目： $F(4.30)=32.09, p<.001$  実習時期\*大項目： $F(21)=2.28, p<.001$ ）（図 1）。また最も高得点となった 2 回目実習後の大項目の結果から、クラスタ分析（ward 法）により、高得点群（ $N=14, 42.4\%$ ）、中得点群（ $N=10, 30.3\%$ ）、低得点群（ $N=9, 27.3\%$ ）の 3 群に分けた。これら 3 群において、ケーススタディの作成について尋ねた質問 4 項目のうち、「ケーススタディを通して、ソーシャルワークの興味が高まった」「ケーススタディの作成を通じて、ソーシャルワークを実施する力（実践力）が身についたと感じる」の 2 項目の得点の平均値に有意な差が見られた。

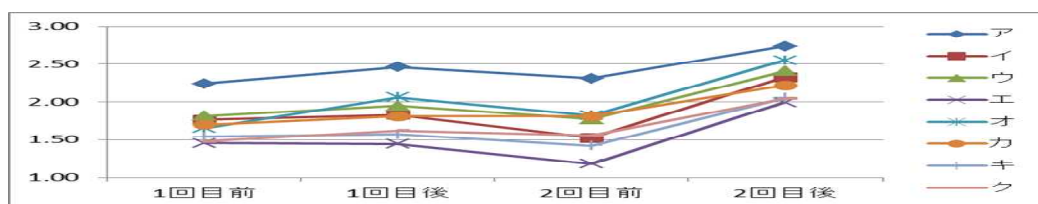


図 1 自己評価表の結果

### 5. 考察

本研究結果から、実習生の主観的な学習到達度の大きな過程が示唆された。2 回目の実習事前の結果が全体的に最も低下していることが特徴的であった。ケーススタディの取り組みが学習達成度と関連があることが示唆された。なお実習後の結果で多数の小項目に「NA:やっていない」と回答された項目がみられたが、この結果の解釈のあり方は、社会福祉士養成における実習教育自体に対する大きな課題であると考えられる。